

BUSINESS REPORT

株式会社オープンハウスグループ

2022年9月期 第2四半期
2021年10月1日～2022年3月31日



都心部の住宅を 手の届く価格でご提供し、 社会に貢献してまいります。

当社は、2022年1月1日、持株会社体制への移行に伴い、株式会社オープンハウスグループに商号変更いたしました。これにより、当社グループは経営の管理・監督と業務執行とを分離する体制となり、更なる企業価値の向上および持続的成長を目指してまいります。

2022年9月期第2四半期の業績は好調

2022年9月期第2四半期の当社グループの業績は、売上高が前期比25.1%増の4,554億円、営業利益が同44.2%増の599億円と好調に推移いたしました。全セグメントにおいて、増収、増益を果たしております。主力事業である戸建関連事業並びにマンション事業においては、新しい生活様式のもとで高い需要が続いているほか、収益不動産事業では金融緩和を受け、投資用不動産を求める投資家様が増えていることなどが背景であります。

2022年9月期の売上高を9,350億円に上方修正

第2四半期決算発表において、通期業績予想を上方修正いたしました。売上高は2021年11月発表の当初予想から150億円引き上げ、前期比15.4%増の9,350億円、営業利益は、40億円引き上げ、同14.7%増の1,160億円といたしました。主として、アメリカ不動産事業を中心とするその他セグメントおよびプレサンスコーポレーション等の好調な事業進捗を反映したものであります。

2022年9月期は、10期連続となる過去最高の売上高、利益の更新を目指してまいります。



株主還元の一環として、自己株式の取得を発表

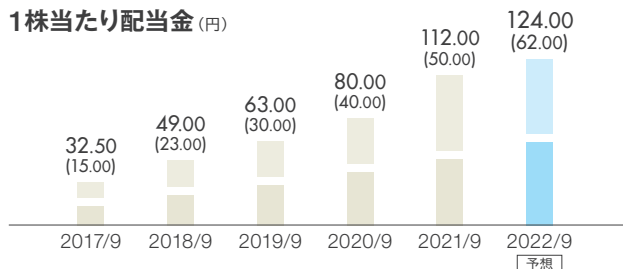
加えて、自己株式の取得を発表いたしました。株式取得の総額は300億円（上限）、総数は750万株（上限、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合は5.94%）、期間は2022年5月から同年9月末までの予定です。この自己株式の取得は株主価値の向上に繋がるものと考えております。

また、2022年9月期の中間配当金は1株当たり前期比12円増配の62円といたします。なお、年間配当金は同12円増配の124円（期末配当 62円）、配当性向は前期実績に対し0.4ポイント上昇の20.7%を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、更なる成長を目指す当社グループに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社オープンハウスグループ 代表取締役社長 **荒井正昭**

1株当たり配当金（円）



※株式分割（2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合）が、2017年9月期の期首に行われたと仮定して算定。グラフの（）内は中間配当。

新築分譲戸建の着工棟数において、 首都圏、東京都ほかでNo.1

「22年度全国No.1ホームビルダー大全集」において、該当エリアの着工棟数に関して、当社グループ（株式会社オープンハウス・ディベロップメント（以下、「OHD」）と株式会社ホーク・ワン）が、No.1の認定を受けました。

（株式会社住宅産業研究所 調べ）



新築分譲マンションの供給戸数において、 全国、東京23区、名古屋市でNo.1

「2021年全国分譲マンション売主グループ別供給戸数ランキング」において、当社グループ（OHDおよびプレサンスコーポレーショングループ）が、No.1の認定を受けました。

また、「2021年東京23区売主・事業主別マンション供給棟数ランキング」、「2021年名古屋市事業主別マンション供給棟数ランキング」において、OHDが、No.1の認定を受けました。

（株式会社不動産経済研究所 調べ）



アメリカ不動産の取引数・取扱高において、 No.1（2年連続）

2020年12月、2021年12月に行われた「アメリカ不動産年間取引数・取扱高」の調査において、株式会社オープンハウス（以下、「OH」）が2年連続No.1の認定を受けました。

（株式会社日本マーケティングリサーチ機構 調べ）



サステナビリティへの取り組み

当社グループは、都心部の住宅を手の届く価格でご提供することを通じて、企業としての持続的成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。2022年9月期においても、様々なサステナビリティの取り組みを推進し、第三者による評価もいただきましたので、以下にご紹介いたします。

ESGファイナンスの実行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

借入金額	100億円
借入先	株式会社みずほ銀行
借入期間	10年
資金用途	事業資金



DX認定

経済産業省によるDX認定事業者への認定

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、DX推進の準備が整っている事業者として認定



ESG指数への選定・レーティングの向上

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

環境、社会、ガバナンス (ESG) に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数



MSCI日本株女性活躍指数

性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別し、構築した指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数



MSCI ESG レーティング「BBB」評価

企業のESGに関する取り組み、リスク管理能力を分析した、7段階のレーティング。当社は2020年「B」、2021年「BB」、2022年「BBB」と着実に改善



グローバルコミュニティへの参画

TCFD提言に基づく気候変動に関する情報開示

GHG (温室効果ガス) 排出削減目標を発表
2030年 46%削減 (2018年度比、原単位)
2050年 ネットゼロ
対象: OH・OHDの戸建関連事業にかかるScope1,2



国連グローバルコンパクトへの署名

当社グループは、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる「国連グローバルコンパクトの10原則」を支持



国連グローバルコンパクトの10原則

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
労働	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のインシアチブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

(億円)

第2四半期(累計) 実績	2021年9月期 第2四半期(累計)		2022年9月期 第2四半期(累計)		
	実績	当初予想	実績	予想との 差異	前期比
売上高	3,639	4,467	4,554	+87	+25.1%
営業利益	416	569	599	+30	+44.2%
経常利益	406	558	616	+58	+51.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	327	359	395	+36	+20.7%
1株当たり配当金(円)	50.00	62.00	62.00	-	+12.00

(億円)

通期 業績予想	2021年9月期 通期		2022年9月期 通期		
	実績	当初予想	修正予想	修正額	前期比
売上高	8,105	9,200	9,350	+150	+15.4%
営業利益	1,011	1,120	1,160	+40	+14.7%
経常利益	975	1,089	1,150	+61	+17.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	695	720	757	+37	+8.8%
1株当たり当期純利益(円)	552.40	570.91	600.15	-	-
1株当たり配当金(円)	112.00	124.00	124.00	-	+12.00

(億円)

セグメント別売上高	2021年9月期 第2四半期(累計)		2022年9月期 第2四半期(累計)	
	実績	実績	実績	前期比
戸建関連事業	2,352	2,607		+10.9%
マンション事業	46	114		+146.9%
収益不動産事業	555	762		+37.1%
その他(アメリカ不動産事業等)	196	362		+84.8%
プレサンスコーポレーション	494	718		-※
調整	△6	△11		-

(億円)

セグメント別売上高	2021年9月期 通期		2022年9月期 通期	
	実績	実績	予想	前期比
戸建関連事業	4,469	5,137		+14.9%
マンション事業	471	620		+31.5%
収益不動産事業	1,230	1,515		+23.1%
その他(アメリカ不動産事業等)	451	653		+44.6%
プレサンスコーポレーション	1,493	1,425		-※
調整	△11	-	-	-

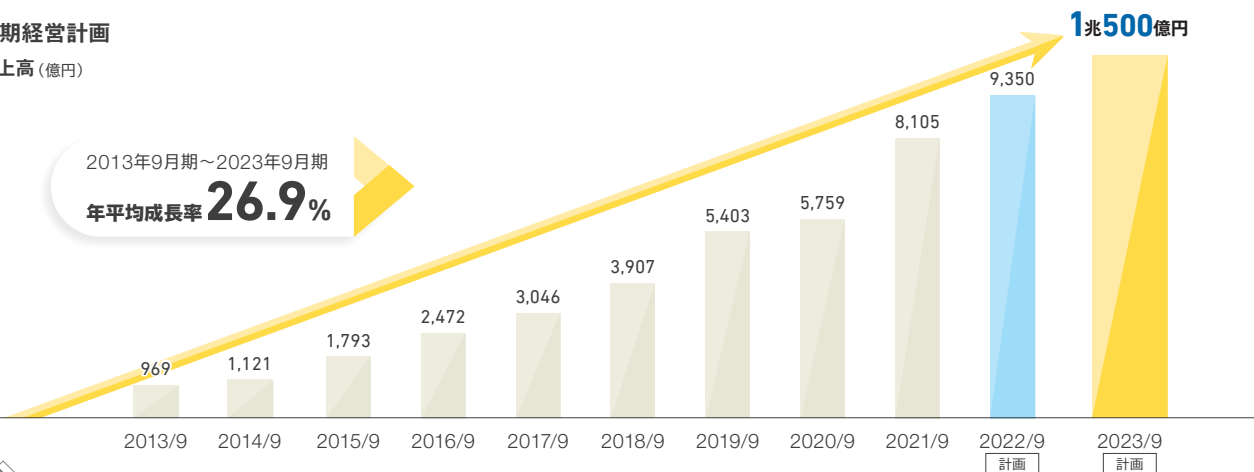
※プレサンスコーポレーションについては、2021年9月期の第2四半期から連結対象となったため、前期比は記載しておりません。

中期経営計画

売上高(億円)

2013年9月期~2023年9月期

年平均成長率 **26.9%**

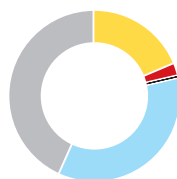


大株主の状況

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
荒井 正昭	40,000,000	31.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,548,500	9.94
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	10,122,500	8.02
特定・指定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	5,620,000	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,959,500	3.14
今村 仁司	2,004,000	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	1,950,732	1.54
BNYM TREATY DTT 15	1,692,366	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	1,643,568	1.30
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	1,639,756	1.30

(注) 1. 特定・指定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行の所有株式数 5,620,000株のうち5,500,000株については、委託者兼受益者を当社代表取締役の荒井正昭、受託者を株式会社SMBC信託銀行とする株式の管理および処分を目的とした信託契約にかかるものです。そのため、荒井正昭の実質の所有株式数は45,500,000株、その割合は36.03%となります。
2. 特定・指定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行については、特定有価証券信託受託分3,120,000株、および指定有価証券信託受託分2,500,000株を併せて表記しております。
3. 当社は自己株式を3,441株保有しております。(持株比率は自己株式を除いて算出)

株式分布状況



(株式数:株)		
金融機関	18.83%	23,784,400
金融商品取引業者	2.60%	3,283,395
その他の法人	0.05%	61,741
外国法人等	35.41%	44,718,514
個人その他	43.11%	54,436,650

(注)単位未満株主除く。「個人その他」に自己株式を含む。

株式の状況

発行可能株式総数	325,200,000株
発行済株式総数	126,284,700株
株主数	8,026名

会社概要

商号 ^{※1}	株式会社オープンハウスグループ Open House Group Co., Ltd.
本社所在地	〒100-6312 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 12階(総合受付 13階)
創業	1997年9月
資本金	200億7,008万円
従業員数	連結 4,080名
上場市場 ^{※2}	東京証券取引所 プライム市場(証券コード 3288)
許認可	宅地建物取引業免許 国土交通大臣(3)第7349号
主な事業内容 (連結)	居住用不動産の販売・仲介 戸建住宅の開発 注文住宅の建築請負 マンションの開発 投資用不動産の販売

※1 2022年1月持株会社体制へ移行、株式会社オープンハウスより商号変更。
※2 2022年4月4日、市場第一部より市場区分変更。

株主メモ

証券コード	3288
事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
剰余金受領株主確定日	3月31日*および9月30日
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) URL https://www.tr.mufj.jp/daikou/

* 当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



株式会社オープンハウスグループ

〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング 12階(総合受付 13階)
<https://openhouse-group.co.jp/>



FSC®認証紙の使用を通じて
森林保全を応援しています。

